

# 全国

ぜんこく  
しぎかいじゅんぼう

平成29年 11月25日  
(2017年)  
毎月3回5の日に発行

第2031号

発行 全国市議会議長会

〒102-0093  
東京都千代田区平河町2-4-2  
代表 TEL 03(3262)5234  
旬報 TEL 03(3262)2309  
発行人 滝本 純生

http://www.si-gichokai.jp

# 市議会旬報

## 正副会長 東日本大震災からの復興状況を視察① 石巻、仙台、名取、南相馬を訪問

山田一仁会長（札幌市議会議長）はじめ正副会長は10月16日に石巻市、仙台市、名取市、翌17日に南相馬市を訪れ、東日本大震災からの復興状況を視察した。

### 【視察参加者】

▽会長 山田一仁札幌市議会議長  
▽副会長 古川昌俊千歳市議会議長、下山文雄弘前市議会議長、田中勝博津市議会議長、森脇勇人松江市議会議長、森川輝男高松市議会議長  
今号では、石巻市視察の概要を報告する。

### 石巻市

丹野清石巻市議会議長、大森秀一同副議長が同行し、日



日と山で丹野議長（右から2人目）の説明を聞く視察者

〔日和山東側〕

〔日和山北東側〕

〔日和山南側〕



建物が立ち並び、右奥の大きな建物は湊小学校  
【日和山のパネルを撮影】



建物が立ち並び  
【日和山のパネルを撮影】



建物が立ち並び  
【出典=東日本大震災アーカイブ宮城(石巻市)】



津波被害を受ける  
【出典=東日本大震災アーカイブ宮城(石巻市)】



中州と橋の上にも流れ着いたガレキが積み上がる  
【出典=東日本大震災アーカイブ宮城(石巻市)】



壊滅的な被害を受ける  
【出典=東日本大震災アーカイブ宮城(石巻市)】



中央の2棟の団地が湊町復興住宅、川沿いは防災緑地になる



中州は中瀬公園に、川沿いは防災緑地になる  
【出典=東日本大震災アーカイブ宮城(石巻市)】



手前側は住宅地の整備中、海側は復興祈念公園になる

和山、南浜つなぐ館、石巻魚市場などを視察、最後に、亀山紘・石巻市長を交え、意見交換を行った。

〔日和山周辺の復興状況〕  
日和山にて、丹野議長、大

〔現在〕  
⑪も参照）が、津波により壊

森副議長から門脇町・南浜町周辺の復興状況について説明を聴取した。  
日和山南側（門脇町・南浜町周辺）であるが、震災前は住宅はじめ建物が立ち並んでいた（写真①）。2面写真⑩・

減的な被害を受けた（写真②）。現在、日和山側は住宅地の整備中で、海側は非可住地で石巻南浜津波復興祈念公園となる（平成32年度完成目標）（写真③）。

石ノ森萬画館がある日和山北東側は、震災前、日和山の麓の旧北上川沿いに建物が立ち並んでいた（写真④）。津波被害を受け（写真⑤）、石ノ森萬画館は休館に。現在は写真⑥のような状況で、川沿いは今後、防災緑地となる。石ノ森萬画館（24年度に営業再開）がある中州（中瀬）は中瀬公園（仮称）となる（32年度完成目標）。

日和山東側も建物が立ち並んでいたが（写真⑦）、津波被害を受けた（写真⑧）。湊小学校が26年度に再開、市営湊町復興住宅も28年度に完成するなど住宅地の整備が進んでいる。こちらも川沿いは防災緑地となる（写真⑨）。

【南浜つなぐ館】  
南浜つなぐ館では、「ふるさと、石巻の情景」（2面写真⑩）と題した震災前の門脇町・南浜町の復元模型、閉鎖された門脇小学校の被災当時

【2面へ続く】



震災前の航空写真に思い出をふせんに書いて貼っている



住宅はじめ多くの建物が立ち並んでいた

【1面から続く】の様子を見ることができ、VRグラスなどを見ながら、つなぐ記憶プロジェクトなどについて、説明を聴取した。同プロジェクトは、心の中に、生まれた家、思い出の学校・場所など、津波でも奪うことができない多くの大切な記憶を残そうとするもの。震災前の航空写真に、この地区に住んでいた人だけではなく、縁のあった人が思い出をふせんに書いて貼り、残している(写真⑩)。「記憶の見える化」のため、思い出や写真を募集し、マップ上で見えるアプリを開発中とのこと。

# 議会トピックス

## 意見書・決議の状況

29年8月〜10月 可決分

このほど、本紙では、8月から10月に全国の市議会において可決した意見書・決議の

道路整備事業の補助率かさ上げの30年度以降の継続が最多

うち、本会に報告のあった件数を取りまとめた。件数の多い順に意見書・決議の内容を紹介する。

### 道路整備事業に係る補助率などのかさ上げ措置の継続

意見書・決議で最も多かったものが「道路整備事業に係る補助率などのかさ上げ措置の継続」を求める意見書で155件だった。ほとんど全ての意見書が、

「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」(道路財法)として、意見書がほとんど)により、29年度末までの期限措置とされている補助率などのかさ上げを、30年度以降も継続するように求めている。さらには、拡充を求めるものもいくつかあった。あわせて、多くの意見書が、道路整備に関する予算の確保

【石巻市場】 須能邦雄・石巻魚市場株式会社代表取締役社長から説明を聴取した。震災により魚市場は全壊。震災後、23年7月12日から30×10mのテントで市場を再開。水揚げ量が増えることに60×10、90×10、100×30mと延ばしていった。地盤が1m



石巻魚市場で須能社長(一番右)の説明を聞く視察者

【意見交換会】 亀山市長、丹野議長、大森副議長と山田会長はじめ視察者との意見交換会を行った。はじめに山田会長から「大変有意義な視察をした。震災被害からの早期復興がより一層図られるよう、視察とこの

意見交換会で得たことを今後の本会の要望活動に反映させていく」などの挨拶をした。続いて、丹野議長から「復興はまだ道半ば。全国市議会議長会の力添えをお願いしたい」旨の挨拶があった。亀山市長からは「視察では元気のあるところを見てもらった。現在、全国69自治体から181人の職員の派遣を受け、復興は着実に進んでいる。基幹産業の水産業では港湾の復旧を果たしてきたが、まちづくりでは、まだまだこれか



意見交換会で挨拶をする丹野議長、左から大森副議長、亀山市長、丹野議長、山田会長

近く沈下し、新しい魚市場は岩盤から造り直した。27年9月1日から供用開始した。全長約880mで世界最大級。高度衛生管理型市場のモデル

として水産庁主導で、当初は法律を最大限弾力化してもらい予算も制約なく建てたが、徐々に、魚市場と国の意識にずれが生じ、補助金の交付を受ける際には大変な苦勞をした。現在も経営的には厳しい。

らで復興道半ば。全国市議会議長会の支援をお願いしたい」などの挨拶があった。以後、時間まで活発な意見交換が行われた。

### 【全国森林環境税】の創設

【全国森林環境税】の創設は119件。

※「本会に報告のあった件数」とは、各市区議会から本会ホームページのメンバーのページのオンライン調査・回答システムに入力されたものほか、郵便、メール、ファクスで受け付けたもの。なお入力方法などの問い合わせについては、本会調査広報部(☎03-3262-15237)まで。

ほとんどの意見書が、与党の「平成29年度税制改正大綱」において、「森林環境税(仮称)の創設」に向け「平成30年度税制改正において結論を得る」との方針が示されたことを踏まえ、「全国森林環境税」の早期導入を求めている。あわせて、▽地方公共団体が独自課税している森林環境税などの調整▽森林環境税創設までの間の、必要な施策の推進のための予算の十分な確保▽森林の新たな管理・経営のスキーム検討を進めるに当たり、国産材需要の創出・

8月から10月に可決した意見書・決議の議決状況

件名	意見書	決議
○道路整備事業に係る補助率などのかさ上げ措置の継続	155	—
○「全国森林環境税」の創設	119	—
○北朝鮮による弾道ミサイル発射・核実験に対する抗議	28	62
○義務教育費国庫負担制度について(制度の堅持と負担割合の復元ほか)	57	—
○受動喫煙防止対策を進めるための健康増進法の改正	55	—
○プログラミング必修化に対する支援	53	—
○食品衛生管理の国際標準化	38	—
○私学助成の充実	36	—
○地方財政の充実・強化	35	—
○核兵器禁止条約について(条約の署名・批准ほか)	25	—
【小計】	601	62
○その他	244	33
【総合計】	845	95

※件名は代表的なもので、同内容のものも含めている  
※意見書・決議の件数が多い順に掲載

多くの意見書が、前文で罰則付き規制を図る健康増進法の早急な改正を求めた上で、①「WHOたばこ規制枠組条約第8条の実施のためのガイドライン」の十分な考慮②準備と実施までの間に周知期間の設置③各自治体の路上喫煙規制条例などの調整を視野に入れた規制の検討④未成年者や従業員の受動喫煙対策の実施⑤屋内における規制について喫煙専用室の設置が困難な小規模飲食店への配慮⑥の5項目を求めている。

「食品衛生管理の国際標準化」は38件。全ての意見書が、5項目を求めた。そのほとんど全てが①「消費者を第一に考え、食品の製造・加工、調理、販売等のフードチェーン全体で取り組み、衛生管理を『見える化する』こと」②「すべての食品事業者がHACCPによる

各市議会から本会ホームページのオンライン調査・回答システムに入力された意見書・決議(平成16年以降のもの)は、メンバーのページから検索し、閲覧できる。なお、メンバーのページを利用するには、IDとパスワードが必要となる。IDなどについては、29年3月31日付け「(全議M1第5号)全国市議会議長会ホームページについて(お知らせ)」で各議事事務局に通知している。

第4次安倍内閣が11月1日に発足した。閣僚は19名で全て再任のため、第3次安倍改造内閣(8月3日発足)本紙2022号に掲載)と同じ顔ぶれ。そのうち閣僚間で担務の見直しがあり、男女共同参画については、松山政司・内閣府特命担当大臣から、野田聖子・総務大臣兼内閣府特命担当大臣に代わることとなった。

【2面から続く】  
拡大策と並行しての推進▽森林環境税の創設に当たり、地方の意見を十分に踏まえた制度設計▽林業の成長産業化と森林の公益的機能の発揮の両立を図る新たな森林の管理・経営スキームの検討—を求める意見書が散見された。

「北朝鮮による弾道ミサイル発射・核実験に対する抗議」は90件。このうち、意見書が28件、決議が62件。ほとんどの決議で、北朝鮮の弾道ミサイルの発射・核実験に対し、抗議、非難を表明している。あわせて、北朝鮮に対し、核兵器・弾道ミサイルの開発中止・廃棄を求めるものもあった。

北朝鮮によるミサイル発射については、2013号2面、29年2月〜4月可決分、2022号2面、5月〜7月可決分の件数を議決状況の表に取り上げている。件数は、意見書・決議ともに、今回が最も多くなっている。

「義務教育費国庫負担制度について」は57件。「義務教育費国庫負担制度の堅持と負担割合の復元の両方を求めるものが半数近くを占めた。あわせて、▽計画的な教職員定数改善の推進▽教育予算の拡充▽少人数学級の推進—を求めている。

多くの意見書が、前文で罰則付き規制を図る健康増進法の早急な改正を求めた上で、①「WHOたばこ規制枠組条約第8条の実施のためのガイドライン」の十分な考慮②準備と実施までの間に周知期間の設置③各自治体の路上喫煙規制条例などの調整を視野に入れた規制の検討④未成年者や従業員の受動喫煙対策の実施⑤屋内における規制について喫煙専用室の設置が困難な小規模飲食店への配慮⑥の5項目を求めている。

第195回国会(特別会)が11月1日に開会した。会期は12月9日までの39日間。衆参両院の本会議において、安倍晋三・衆議院議員が第98代内閣総理大臣に指名された。

「北朝鮮による弾道ミサイル発射・核実験に対する抗議」は90件。このうち、意見書が28件、決議が62件。ほとんどの決議で、北朝鮮の弾道ミサイルの発射・核実験に対し、抗議、非難を表明している。あわせて、北朝鮮に対し、核兵器・弾道ミサイルの開発中止・廃棄を求めるものもあった。

北朝鮮によるミサイル発射については、2013号2面、29年2月〜4月可決分、2022号2面、5月〜7月可決分の件数を議決状況の表に取り上げている。件数は、意見書・決議ともに、今回が最も多くなっている。

「義務教育費国庫負担制度について」は57件。「義務教育費国庫負担制度の堅持と負担割合の復元の両方を求めるものが半数近くを占めた。あわせて、▽計画的な教職員定数改善の推進▽教育予算の拡充▽少人数学級の推進—を求めている。

多くの意見書が、前文で罰則付き規制を図る健康増進法の早急な改正を求めた上で、①「WHOたばこ規制枠組条約第8条の実施のためのガイドライン」の十分な考慮②準備と実施までの間に周知期間の設置③各自治体の路上喫煙規制条例などの調整を視野に入れた規制の検討④未成年者や従業員の受動喫煙対策の実施⑤屋内における規制について喫煙専用室の設置が困難な小規模飲食店への配慮⑥の5項目を求めている。

第195回国会(特別会)が11月1日に開会した。会期は12月9日までの39日間。衆参両院の本会議において、安倍晋三・衆議院議員が第98代内閣総理大臣に指名された。

「私学助成の充実」は36件。全ての意見書が、私立高校への経常費助成の増額など私学助成を求めている。あわせて、就学支援金制度の拡充など私立高校生への支援を求めるものもあった。

# 高速協が第1回理事会を開催

## 石井国土交通大臣らに要望

全国高速自動車道市議会協議会（会長＝仲野弘子大津市議会議長）は10月31日、全国都市会館で正副会長・監事・相談役会議の後、平成29年度第1回理事会を開催した。

理事会では、冒頭に仲野会長から「高速道路は、多くの未供用区間があり、本来の効果が十分に発揮されていない。既存設備の有効活用・老朽化対策などの課題を踏まえ、高速道路網の建設・整備促進などについて、今後とも積極的

な要望活動を展開していく」などの挨拶があった。続いて講師説明の後、事務報告を了承し、協議に入った。

協議では、28年度決算について、武田新一監事（長門市議会議長）から監査結果の報告があり、これを了承。30年2月5日開催の第44回定期総会に提出することとした。続いて、高速道路建設・整備促進等に関する要望書を原案の通り決定した。要望書は①建設促進②高速道路ネットワークの更なる機能向上と最適利用の推進③防災・安全対策等の推進④料金制度の4項目を大きな柱としている（要望書は本会ホームページに掲載）。要望活動については、地元選出の国会議員らに行うこととした。今後の会議・要望活動日程については、12月1日に正副会長・監事・相談役により、30年度政府予算編成に対する実行運動、30年2月5日に第44回定期総会などを行うこととした。その他では、増田一喜副会長（八代市



監査結果を報告する武田監事



挨拶する仲野会長



石井国土交通大臣



石川国交省道路局長

協議議長）から、平成28年熊本地震時の各市の支援についてお礼の言葉があった。

会議終了後、正副会長・監事・相談役は、石井啓一・国土交通大臣、石川雄一・国土交通省道路局長らに面談し、要望書を手交の上、要望、意見交換を行った。特に、要望

書の①では高規格幹線道路網1万4000kmの早期完成、暫定2車線区間の4車線化、②では道路ネットワーク機能最大限の発揮、IC・スマートICの整備促進など、③では老朽化するインフラの維持管理と更新のための十分な財源確保、安全対策の推進など、④では公正妥当な料金制度の実現、安定的でシンプルな料金制度の構築を要望した。また、理事も、地元選出の国会議員らに要望活動を行っている。

なお、講師説明では、伊勢田敏・国土交通省道路局高速道路課長から「高速道路を取り巻く最近の情勢について」と題する説明を聴取した。



高速協理事会の模様

# 広域協が第67回理事会を開催

## 広域連携施策に関する要望を決定

全国広域連携市議会協議会（会長＝奥島光晴福井市議会議長）は11月1日、全国都市会館で、正副会長・監事・相談役会議の後、第67回理事会を開催した。



挨拶する奥島会長

会議では、奥島会長から「広域連携施策に関わる市に対し引き続き適切な支援措置を求める必要がある」などの挨拶をした。続いて、講演の後、事務報告を了承し、協議に入った。

協議では、28年度決算について、町田正行監事（太田市議会議長）から監査結果の報告があり、これを了承。続いて、広域連携施策に関する要



監査結果を報告する町田監事

望を原案の通り決定した（要望書は本会ホームページに掲載）。要望活動については、理事は地元選出国会議員などに対し、適宜行う。会員各市には要望書を送付し、地元選出国会議員などへ要望することとした。正副会長・監事・相談役は11月14日に関係各省に対し行うことを報告した。

なお、講演では、鈴木清総務省地域力創造グループ地域自立応援課長から「地域力創造に係る施策について」と題する説明を聴取した。



広域協理事会の模様